

市議団ニュース

木村奉憲・22-8567、杉野 修・58-9010

石田利春・52-7260、渡辺昌代・21-9058

6月議会には市長から22年度予算など43の議案が提案されています。(追加を含む) 今回はそのうちの主なものを報告いたします。

指定管理者の指定の手続き条例

◆旧久喜市にあった8つの指定管理者制度の手続きなどを、改めて定めるものです。心身障がい施設(のぞみ園)など問題になったものもありますが、「情報公開」と「住民の参加」が必要です。行政、議会、住民によるチェックも欠かせません。

自治基本条例策定審議会条例

◆旧久喜市にあった条例。合併時には「重要事項は住民投票」の项目实施を市長が無視したためその姿勢をめぐって紛糾しました。今後、1年以内に策定をめざして議論を重ねます。実効性のある内容としていくことがとめられます。

市民税条例の一部を改正する条例

◆子ども手当などの財源確保のため、扶養控除のうち15歳以下の「年少扶養控除」と16歳から18歳までの特定扶養親族への特定扶養控除の上乗せ廃止など。
◆これらは子育て世代に複雑に影響します。「所得税」は平成23年度以降、「個人市民税」は平成24年度分からの課税に影響してきます。

久喜市公共交通検討委員会条例

◆新市全体の公共交通のありかたについて調査や審議をする検討委員会を立ち上げます。循環バスも含む「大きな意味の公共交通」です。幅広い年齢や階層、職種、団体からの参画が望まれます。

久喜市基本計画推進協議会条例

久喜市総合振興計画審議会条例

◆新市の将来にわたる基本計画や振興計画を推進する協議会や審議会を設置します。1市3町からの広範な市民の参加と議論が重要になります。

新久喜市22年度予算議会始まる

第2号でお知らせしましたように6月3日より7月9日までの会期で6月の定例議会が始まります。合併と選挙の関係で年間予算を審議する予算議会が6月(通常は2月)になりました。

すでに市長の「専決」で多くの条例が施行されていますが、新市行政の土台になる様々な事項が今後の議会や審議会でも審議・決定していくことになります。

議会人事の報告

(議長)・山田達雄

(副議長)・鈴木松蔵

議会運営委員会

(委員長)・上條哲弘

(副委員長)・並木隆一

総務財政市民常任委員会

(委員長)・井上忠昭

(副委員長)・矢崎 康

環境建設水道常任委員会

(委員長)・宮崎利造

(副委員長)・鎌田忠保

福祉健康常任委員会

(委員長)・足立 清

(副委員長)・並木隆一

文教常任委員会

(委員長)・柿沼繁男

(副委員長)・春山千明

予算常任委員会

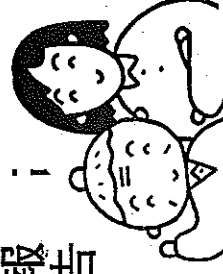
(委員長)・梅田修一

(副委員長)・鈴木精一

決算常任委員会

(委員長)・岡崎克己

(副委員長)・青木信男



公約実現に全力で臨みます！

17日 (木)	16日 (水)	15日 (火)
1 一般質問 2 番目・石田利春議員 3 番目・木村奉憲議員	一般質問4番目 杉野修議員	代表質問 木村奉憲議員

通告した 一般質問



石田利春議員

- 1、「循環バス」を荳蒨、鷺宮、栗橋地域にも広げて欲しいという市民の願いに対し、市はどう応えていくのか。
- 2、体育館の電気料や南栗橋スボーツ広場が有料化となる。軽減措置を考えるべきでは
- 3、栗橋南小学校の北校舎建て替えに伴い、自校調理方式の給食を継続し進めていく必要がある。市の対応はどうか。
- 4、国民健康保険から後期高齢者医療制度へ移行すると、人間ドックの検診補助や契約施設の宿泊補助がなくなる。継続して助成すべき。
- 5、利根川強化堤防に伴う対応を市としてもしっかりと対応する必要がある。市の体制は

渡辺昌代議員

- 1、少人数学級の実現は、子どもたちの現状や、いきとどいた教育、細やかな指導を考えれば、独自に取り組むべきである。
- 2、加入者の50%が無収入であり、高すぎる国保税が払い切れず、多くの市民が引き下げを望んでいる。市民のくらし、健康といのちを守る施策として引き下げを。
- 3、ヒブワクチンの予防接種と子宮頸がん予防ワクチン接種に公費助成を。
- 4、河原井町工業団地の向山工場にて4月10日に爆発事故が発生したが、その経過と処理また、今後の周辺地域住民への配慮はどのようなか。

木村奉憲議員

- 1、子ども医療費無料化のさらなる改善を
 - ・旧3町のこれまでの無料化の現状は。
 - ・通院をさらに中学校卒業まで拡充を。
 - ・国に制度の拡充を求めるべきだ。
- 2、(仮称)久喜総合病院の現状と地域医療の連携について
 - ・医師や看護師などのスタッフの確保は
 - ・地域医療体制の確立で具体的な検討は。
- 3、国保税の引き下げ1人当たり1万円の引き下げを。
 - ・一般会計からの繰り入れを増やすべき
 - ・短期・資格証明書発行をやめるべき。
 - ・国の補助率と県の補助の経過は。
- 4、生活道路の舗装促進と今後の計画は。

杉野修議員

- 1、旧3町の総合支所の有効活用を求める。
 - ・空き部屋などに関し住民参加で検討を
 - ・住民間の福祉、交流に積極活用を
- 2、新市としての大雨水害対策」の具体化を
 - ・新市全体でこれまで大雨被害の最もひどい5か所をあげ、原因・対策を明らかに
- 3、JR東鷺宮駅の「橋上化」の早期実施を
 - ・1日23000人の利用がありながら東口もなく、「最大のバリア地下道」を解決するには「橋上化」しかない。
 - ・「橋上化」について新市としての位置づけをうかがう。
 - ・今年度事業の内容とその後の計画をうかがう